

2020年度

事業報告

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

公益財団法人 笹川保健財団

目 次

第 1	事業概要	1
第 2	事業の状況	
1.	ハンセン病対策活動	2
2.	地域保健の推進活動	13
3.	公衆衛生向上活動	23
4.	総務関係	25
第 3	委員会	27
[別表]		
	役員・評議員名簿	28

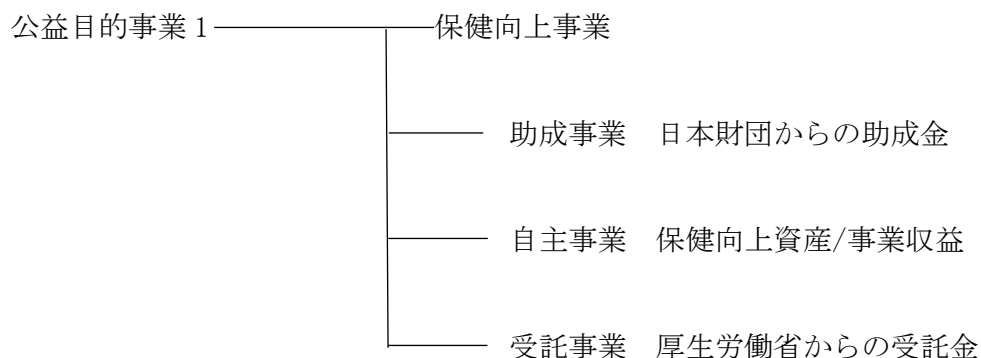
第1 事業概要

～笹川保健財団の目指すもの～

私たちは、すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、
身体的にも精神的にも、社会的にもさらにスピリチュアルにも
より良い状態と、人としての尊厳を維持できるよう、
最大限の努力を続けます。

.....
.....

当財団の事業会計は、単年度ごと、もしくは複数年度にわたる日本財団からの助成金による助成事業、当財団の事業目的に沿った寄附金受け入れによる資産及びその運用益等の自主財源や業務委託等の事業収益により行う自主事業、また、2020年度からは厚生労働省から受託した国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報業務を行う受託事業の3つの事業を、「保健向上事業」とし活動を行っている。



第2 事業の状況

1. 【ハンセン病対策活動】

2020年度は、1. ハンセン病制圧活動、2. ハンセン病広報啓発活動、3. ハンセン病患者・回復者・家族の自立支援活動の3つの分野から総合的に展開された。

【1】 ハンセン病制圧活動

(1) ハンセン病制圧活動

ハンセン病の早期発見・早期治療を推進するためには、適切なサービスが末端の保健所レベルで維持されることが重要な鍵となる。平常時であっても、患者数の少ないハンセン病への各国政府の対策は必ずしも積極的ではないが、今年度は特に、2019年末から始まった世界的な新型コロナウイルスの蔓延により、より困難なものとなった。世界保健機関（WHO: World Health Organization）やハンセン病ゼロのためのグローバルパートナーシップ（GPZL: Global Partnership for Zero Leprosy）への支援を通じて、コロナ禍にあっても適切なハンセン病サービスが維持されるような働きかけや、ハンセン病ゼロに向けて導入が進むリファンピシン単剤投与に益する活動への支援を行なった。

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
グローバル	World Health Organization	国際機関	世界の制圧活動を統括する Global Leprosy Program の活動、東地中海、アフリカ、南東アジア、アメリカ、西太平洋の5つの地域事務所による各国への技術指導、インドやブラジル、インドネシア等の蔓延国における保健職員対象の臨床研修やサーベイランス強化等、現地のニーズに合わせた各種活動の支援を行った。グローバル-地域-国の連携により、新型コロナウイルス蔓延による影響にもオンライン等を活用し臨機応変に活動を実施した。
グローバル	The Task Force for Global Health	回復者支援団体	GPZLの運営とGPZLを通じたハンセン病蔓延国支援。ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大部分の活動が延期され、これらは次年度以降に実施される見込みとなっている。
日本	学校法人帝京大学	教育機関	SDR-PEPにおけるリファンピシン耐性菌簡易検出法開発支援

(2) 関係諸機関との企画調整

■ 笹川陽平 WHO ハンセン病制圧大使の活動の充実化

大使の蔓延国訪問を通じたハンセン病蔓延状況の視察、各国政府高官への働きかけ、メ

ディアを通じた啓発活動、また、そのための事前調査、フォローアップ等の実施を予定していたが、新型コロナウイルス蔓延のため、当財団企画のウェビナーシリーズへの参加、世界ハンセン病の日等の機会を活用した動画メッセージの配信、WHO ウェブサイトを通じた情報発信、各国メディアへの投稿等の活動を中心に行った。

■ 蔓延国政府との情報交換（オンライン）

7カ国：インド、ブラジル、インドネシア、バングラデシュ、キリバス、マーシャル諸島、モルジブ

■ WHO 主催による関係会議やその他国際会議等への出席

項目	開催時期	開催地	目的
WHO Global Consultation on Global Leprosy Strategy 2021-2030	10月	オンライン	世界ハンセン病戦略 2021-2030 策定のための検討会議
Global Partnership for Zero Leprosy 運営委員会	10月 3月	オンライン	加盟団体によるハンセン病対策検討会
WHO 要請書評価会議	11月 3月	オンライン	2021 年度助成要請書の内容について、WHO や各国保健省の担当官より説明を受けた後、財団の委嘱した評価委員より質疑等の議論を行い、要請書の評価を行った。会議の結果を基に、次年度の支援活動内容を決定した。
JAGntds 運営委員会	12月 3月	オンライン	JAGntd の方針に関する意思決定

【2】 ハンセン病広報啓発活動

(1) ハンセン病広報啓発活動

ハンセン病に対する根強い偏見や差別は、病気の早期発見・早期治療を妨げる主な要因であるだけでなく、完治した後も回復者やその家族が、差別によって必要なサービスを受けられない等、社会の一員として暮らしていくうえで、大きな障壁となっている。このような状況の改善に資する 6カ国 7団体の啓発活動を支援した。また、ハンセン病に対する偏見や差別が生み出した歴史の教訓から学び、二度と繰り返さぬよう歴史保存と継承活動への取り組みを、4カ国 5団体に支援した。

■ 啓発活動

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
グローバル	Lepra	回復者支援団体	ハンセン病学術誌 Leprosy Review（年間 4号）の発行

インドネシア	Satu JALAN Berdama	回復者支援団体	ネットワーク形成、ファンドレイジング、世界ハンセン病の日キャンペーン等の実施
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy	回復者団体	世界ハンセン病の日に合わせて、アムハラ州の政府関係者や一般コミュニティを対象に差別偏見の是正および正しい知識の普及のために全国大会を開催。また本イベントの一環として、約2,000名を対象に患者発見活動を行い、21名の新規患者が発見された。
コロンビア	Felehansen	回復者団体	ウェブサイトおよびソーシャルメディアを通じた情報発信
ブラジル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen's Disease	回復者団体	「Cadernos do Morhan (ハンセン病と新型コロナウイルス)」の出版、「MORHAN Journal 62-64」の発行、ハンセン病回復者の人権に関するリーフレット作成、メディア、SNSを通じた啓発活動等
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	ウェブサイト・SNSを通じた情報発信、ニュースレターの発行(年間4号)、尊厳回復の日式典開催、ボランティアの定着村訪問および交流会の開催、回復者作品展示会、政府および地方自治体への情報発信等
中国	Joy in Action	回復者支援団体	マンスリーサポーター向けキャンペーンの実施、ミニチャリティの実施等

■ 歴史保存・継承活動

国名	団体名	団体種別	活動(支援)内容
スペイン	フォンティリアス療養所	ハンセン病療養所	歴史文書・物質的遺産・証言の保存
ポルトガル	ロビスコ・パイイス療養所	ハンセン病療養所	巡回展示会の開催、ミュージアム中核部の構築、歴史ウェブサイトの作成等
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	回復者ライフストーリーの聞き取り、博物館設立、ハンセン病歴史ウェブサイトの改善、移動式ミュージアムの展示と講義の開催
日本	公益財団法人長壽会	回復者支援団体	長島愛生園入所者自治会史料の詳細目録作成とデジタルデータ化
日本	星塚敬愛園自治会	回復者団体	社会交流会館等への来訪促進のための食堂建設

(2) ニュースレター制作・発行、その他啓発関係資材等の制作

制作物	内容
WHO ハンセン病制圧大使ニュースレター	<p>WHO ハンセン病制圧大使の活動、各国のハンセン病状況、回復者や専門家のメッセージ等、世界のハンセン病対策についての最新情報を英語で発信。世界レベルでのハンセン病に関する啓発に寄与した。2020年12月にデザインを刷新し、Leprosy Bulletin へとリニューアルを行った。</p> <p>*4号発行（5月、8月、12月、3月） 配布先：各国保健省、地方保健局・保健所、病院等医療機関、世界保健機関等国際機関、NGO、回復者団体、メディア関係者等（郵送、メールリスト、SNS、ウェブサイト）</p>
マレーシアハンセン病当事者オーラルヒストリー配布	<p>当財団が支援を行ったスングイブロー療養所の回復者の証言収集や生き別れた家族の調査結果をまとめた書籍を、マレーシアの教育機関500校に配布した。</p>
ハンセン病啓発教材作成	<p>2019～2021年度の3年間をかけて、インド保健家族福祉省およびWHOインド事務所と協働で紙芝居形式のハンセン病啓発教材を制作・配布する取り組み。インド国内でハンセン病が蔓延する6州（グジャラート州、チャティスガル州、オリッサ州、ビハール州、西ベンガル州、ジャールカンド州）の保健師（ASHA）に本教材を配布することで、ハンセン病に関する正しい知識を地域住民に伝達するとともに、患者の早期発見・早期治療につなげることを目指す。2年目となる2020年度は、グジャラート州（34,833部）、チャティスガル州（66,220部）、オリッサ州（43,365部）、ビハール州（84,703部）の各州都に啓発教材の配布が完了した。さらにコロナ禍で現地でのASHAへのトレーニングが難しい中、WHOインド事務所が動画教材を制作し、啓発教材の普及に努めた。</p>
ハンセン病啓発教材メディアキャンペーン	<p>2021年のインドハンセン病の日（1月末）に合わせて、インド保健家族福祉省およびWHOインド事務所と共同で制作・配布を行っているハンセン病啓発教材について、インド全国でメディアキャンペーンを行い、コロナ禍においてもハンセン病の問題が置き去りにされないよう訴えた。その結果、インド国内の約120のメディアが本件を取り上げた。</p>
2021年世界ハンセン病の日啓発広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・WHOウェブサイトからWHOハンセン病制圧大使メッセージを発信。 ・SNS広告を使用したWHOハンセン病制圧大使メッセージ、啓発アニメーション、啓発メッセージを発信。400万人以上にリーチすることが出来た。 ・「Working with Dignity」をテーマとしたSNS写真コンテストを開催。 ・プレスリリースの配信（2本）。
ウェブサイト「Sasakawa Leprosy Initiative」作成	<p>本年度からWHOハンセン病制圧大使、笹川保健財団、日本財団の連携を「笹川ハンセン病イニシアチブ」として活動開始したことに伴い、ウェブサイト「Leprosy Today」を「Sasakawa Leprosy (Hansen's Disease) Initiative」としてリニューアル作成した。</p>
長島愛生園入所者ドキュメンタリー	<p>熊谷博子監督による入所者の日常を記録したドキュメンタリーの制作を支援、2021年度完成予定。</p>

(3) ハンセン病とそれに伴う問題から人権・尊厳について学ぶ活動

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国で行われていたハンセン病に関わる様々な取り組みが一時的に縮小、中止を余儀なくされる等、社会が大きく変化するなかにあっても、ハンセン病問題が忘れ去られることがないよう、その重要性を広く発信すべくハンセン病に関するウェビナーをシリーズで開催した。

第1回「コロナ禍のハンセン病当事者団体支援とその意義」開催

(10月 オンライン)

COVID-19 ハンセン病コミュニティ支援事業のパイロット事業を実施したネパール、バングラデシュ、インドネシアの3カ国の当事者団体らの成果報告を行った。

特別編「ブラジルにおけるハンセン病医療の現状」開催 (12月 オンライン)

厚生労働省および日本皮膚科学会と共催し、日本の医療従事者や国際保健に関心のある医療従事者らを対象に、ブラジル保健省、WHO、ブラジルハンセン病学会、ブラジル全国ハンセン病回復者団体 MORHAN の専門家を講師として招き、ハンセン病医療の政策から臨床までを包含する包括的な研修を行った。

第3回「欧州におけるハンセン病の歴史保存」開催 (1月 オンライン)

欧州における歴史保存のイニシアチブとして、スペインのフォンティリアス療養所とポルトガルのロビスコ・パイス療養所の取り組みを紹介した。

第4-7回「ポストコロナ時代のハンセン病対策を考えるー誰のためのゼロ戦略か」開催 (1月 オンライン)

COVID-19 ハンセン病コミュニティ支援プログラムを通じて支援するハンセン病当事者団体や特別報告者等の専門家と連携し、4回連続で開催した。世界17カ国21の当事者団体や多くのハンセン病問題に関わる関係者が参加し(4日間で述べ400人)、各事業の紹介やパネルディスカッション等を行った。

第8回「コロナ禍でのハンセン病歴史保存 in マレーシア」開催

(3月 オンライン)

マレーシア・スンゲイブロー療養所の歴史保存の取り組みに加え、現在はコロナ患者受け入れ施設として機能している同療養所の最新情報を紹介した。

- グローバル・アピール 2021 開催

世界ハンセン病の日に啓発式典「グローバル・アピール 2021」をオンラインで開催。賛同団体である国際労働組合総連合 (ITUC) とともにハンセン病当事者の「働く権利」を訴えたほか、WHO 事務局長、国連人権高等弁務官、国連ハンセン病差別撤廃特別報告者および世界4カ国の回復者代表からのビデオメッセージを配信した。また、サイドイベントとして過去のグローバル・アピール賛同3団体からのメッセージを公開したほか、ブラジル人シンガーソングライターによるミュージックパフォーマンス、「働くこと」をテーマにしたフォトコ

ンテスト、写真展「found somewhere」（インドのハンセン病コロニーの生活を撮影、日本人写真家・松村拓朗氏の企画）、世界の若手支援者たちのインタビュー特集等を実施し、2カ月の公開期間で3.4万ページビューを獲得した。

(4) 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報（厚生労働省受託事業）

国立ハンセン病資料館等の管理運営等並びにハンセン病に関するシンポジウム等の開催、公開講座、啓発資料の作成・配布を通じ、広くハンセン病に関する知識の普及啓発を行うことにより、ハンセン病に対する偏見・差別を解消し、正しい理解と認識を深めることを目的に以下の活動を実施した。

- 国立ハンセン病資料館ならびに重監房資料館の管理運営
- ハンセン病に関するシンポジウム等の開催
ハンセン病に対する正しい知識の普及と、ハンセン病回復者とその家族の名誉回復を図るため、以下のイベントを開催した。
「第20回ハンセン病問題に関するシンポジウム～人権フォーラム2021」（オンライン）
「第42回ハンセン病医学夏期大学講座」（オンライン）
「第32回ハンセン病コ・メディカル学術集会」（オンライン）
- 啓発資料・リーフレット等資料の作成・配布
ハンセン病ならびにハンセン病対策の歴史に関する普及啓発のため、以下の資料の作成と配布を行った。
「—希望ある明日へ向けて— 知ってほしい、ハンセン病のこと。」
「キミは知っているかい？ハンセン病のこと。」
「ふれあい文芸 令和3年版」

【3】 ハンセン病患者・回復者・家族の自立支援活動

(1) 関係諸機関との企画調整及び技術協

ハンセン病患者・回復者とその家族への差別を撤廃し、当事者が自立し、社会の一員として暮らすことを可能にするためには、多面的アプローチが必要であり、関係者間での連携が重要となる。2020年度は国連ハンセン病問題特別報告者等との連携や、調査、会議出席等を通じ、関係諸機関との協議や活動の企画調整等を行った。

- 国連ハンセン病問題特別報告者との連携、人権に関する学術調査、情報発信
2020年7月、当財団と日本政府の連携の下、第44回人権理事会においてハンセン病差別撤廃決議が全会一致で採択され、ハンセン病患者・回復者及びその家族に対する差別の撤廃に関する国連特別報告者の任期が3年間延長された。また、国連特別報告者が専門家2名と連携し、ハンセン病問題に関わる労働等の多様な分野の調査や、SNS等を活用したハンセン病に関する情報発信等の実施を支援した。
- インドハンセン病状況調査
インドのハンセン病回復者組織（APAL）の会長である Narsappa 氏と副会長である Venu Gopal 氏と連携し、インドにおける関連活動や政府・各ステークホルダーの動向に関する調査を行なった（APALの各州における活動内容、ハンセン病

制圧大使訪問州のフォローアップ状況、蔓延州におけるハンセン病対策の現状、インド中央/地方政府のハンセン病対策活動等が対象)。

- 笹川インドハンセン病財団理事会出席 (5月、8月、1月、3月 オンライン)
- 世界ハンセン病団体連合 (ILEP) 年次総会出席 (10月、3月 オンライン)

(2) 回復者ネットワーク強化

ハンセン病対策において当事者を代表する回復者団体が担う役割が増大している現状に鑑み、回復者間及び回復者とのステークホルダーのネットワーク強化を支援した。

国名	団体名	団体種別	活動(支援)内容
インド	Association of People Affected by Leprosy	回復者団体	障害者権利条約に関する研修、ステークホルダーとのネットワーキング構築
インド	Disabled People International	回復者支援団体	障害者運動とハンセン病回復者の関係強化、リーダーシップ研修、アドボカシー活動等
コロンビア	Felehansen	回復者団体	ステークホルダーとの連携強化
ブラジル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen's Disease	回復者団体	ボランティア育成、Zaphansen 無料相談サービス等

(3) 自立活動支援

回復者自らが意見を表明し、各種プログラムや政策の立案過程へ積極的に参画していくための基盤構築を支援した。また、ハンセン病患者・回復者・その家族らが、社会で必要な医療・社会サービスを楽しむよう、教育や生計創出等を通じたエンパワメントを支援した。

国名	団体名	団体種別	活動(支援)内容
インド	Association of People Affected by Leprosy	回復者団体	基盤強化、新型コロナウイルス緊急支援等
インド	Greater Tenali Leprosy Treatment and Education Scheme Society	回復者支援団体	回復者子女 94 名の就学支援 (アンドラプラデシュ州)

インド	笹川インドハンセン病財団	回復者支援団体	・ハンセン病コロニーにおける放課後教室支援（ジャルガンド・西ベンガル・ビハール・オリッサ州） ・ダライラマ・笹川奨学金事業 ハンセン病蔓延州のコロニーに居住する6期生（25人）と在学中の奨学生（59人）への奨学金給付、キャリアカウンセリングの実施
インド	特定非営利活動法人わびねす	回復者支援団体	新型コロナウイルス緊急支援
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy	回復者団体	本部ビル建設、組織運営
コロンビア	Felehansen	回復者団体	管理・運営能力強化、新型コロナウイルス緊急支援等
ブラジル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen's Disease	回復者団体	蔓延州の支部の運営能力強化、当事者の能力強化等
ベトナム	Research Center for Inclusion	回復者支援団体	回復者と回復者家族の屋外訪問、社会活動参加促進、コミュニティハウスでのミニ図書館の設立（ダナン省）、通学援助（ダナン省、ハイズオン省）等
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	組織運営

(4) 障がいの予防及び治療

障害を抱えたハンセン病回復者のリハビリテーションや環境整備に関わる支援を行った。

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	定着村住民へのセルフケア用品、保護靴、車椅子、松葉杖、義足などの補助器具の配布、専門家による眼科検診等
ベトナム	Research Center for Inclusion	回復者支援団体	コミュニティヘルスワーカーのトレーニング、早期患者発見および健康チェックの実施等

(その他) COVID-19 ハンセン病回復者コミュニティ緊急支援プログラム

上記に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、生計手段の喪失、セルフケアやリハビリテーションの中断、子どもの教育の継続、新型コロナウイルスの感染によるさらなる偏見・差別への恐れ等、様々な課題に直面しているハンセン病患者・回復者・その家族らを対象に、13 カ国 21 の当事者団体による活動を支援した。本プログラムは、インドネシア、バングラデシュ、ネパールでのパイロット事業の実施を経て立ち上げられ、各事業は①コミュニティの直接的ニーズへの対応、②政府に対するアドボカシー、③情報発信の3つ柱から構成した。なお、本プログラムは、上記【2】ハンセン病広報啓発活動 (1) ハンセン病広報啓発活動、【3】ハンセン病患者・回復者・家族の自立支援活動 (2) 回復者ネットワーク強化、(3) 自立活動支援、(4) 障がいの予防及び治療に該当する。

国名	団体名	活動 (支援) 内容
インド	ATMA SWABHIMAN	衛生用品緊急支援物資配布 (110 世帯)、生活向上支援金支給 (20 人)、子どもへの教育支援 (50 人)、啓発活動、若者の能力強化 (30 人)、アドボカシー活動、SNS での情報発信
インド	Saksham Kushthantey Swabhimani Sanstha	生活向上支援金支給 (64 人)、セルフケアの促進 (355 人)
インドネシア	Perhimpunan Mandiri Kusta (PerMaTa) South Sulawesi	パイロット: COVID-19 に関する情報及び予防対策用品の配布 (913 人)、COVID-19 県対策本部との連携およびハンセン病患者・回復者へのサポート、食料支援 (400 人) 1 期: 少額融資 (17 人)、医療連携サポート (20 人)、食料支援 (100 人)、県政府等へのアドボカシー、SNS・テレビ・ラジオを通じた情報発信、世界ハンセン病の日キャンペーンの実施
インドネシア	Perhimpunan Mandiri Kusta (PerMaTa) East Java	食料・衛生用品等支援 (150 世帯)、新型コロナウイルスとハンセン病に関する情報の周知
インドネシア	Perhimpunan Mandiri Kusta (PerMaTa) East Nusa Tenggara	食料・衛生用品等支援、収入創出支援、教育支援、新型コロナウイルスとハンセン病に関する情報の周知
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy	食料・生活用品支援 (300 人)、地方政府との協議、連携の強化
ケニア	IDEA REFACO Kenya Foundation	タンザニア移民の回復者への食料品支援 (250 人)・セルフケア用品支援 (150 人)・帰国支援 (5 人)

シエラレオネ	National Association of Persons Affected by Leprosy Sierra Leone Freetown	食料・交通費支援 (100 人)
セネガル	Association Senegalaise de Lutte Contre la Lepre et les Maladies Tropicales Negligees	ハンセン病・コロナの共同対策トレーニング (32 人)、食料・衛生用品等支援 (90 人)、学用品支援 (120 人)、ハンセン病当事者へのコンサルテーション (患者発見)、社会参画の促進、ハンセン病啓発のためのコミュニティフォーラムの開催、政府等へのアドボカシー、「ハンセン病の日」記念イベントの開催、ハンセン病当事者の家庭訪問、コミュニティの衛生状況改善、テレビ、ラジオ、SNS でのコロナとハンセン病啓発キャンペーン
ナイジェリア	Purple Hope Initiative Nigeria	食料支援 (100 世帯)、衛生用品の支給 (100 世帯)、少額融資 (5 人)、教育支援 (5 人) 情報共有 (各州のハンセン病コロニー回復者代表 25 名)、SNS・ラジオによる情報発信 (150 人)
ナイジェリア	IDEA Nigeria	食料・衛生用品・セルフケア用品支援 (各 150 人)、職業訓練
ニジェール	Association for Integration Dignity and Economic Advancement	ハンセンとコロナ防止や差別反対のメッセージを伝える啓発イベント開催 (770 人参加)、食料・衛生用品・学用品支援 (50 世帯)、SHG (セルフヘルプグループ) と収益事業の立ち上げ支援 (1 グループ 10 名)、障害者リーダーへのアドボカシーワークショップの実施、ハンセン病やコロナの基礎知識についての啓発式典の開催、SNS・テレビ・ラジオでの情報発信
ネパール	Association for IDEA Nepal	食料・衛生用品支援 (100 世帯)、生計向上支援 (12 人)
ネパール	Dhanusha, Mahottari, Sarlahi and Sindhuli Self-Help Group Federations	パイロット: 食料等支援 (1100 人)、地方政府に対するアドボカシー活動 1 期: 衛生用品支援 (130 人)、支援金支給 (48 人)、家屋修繕 (30 人)、生計向上支援 (14 人)、教育支援 (52 人)、セルフケア支援 (182 人)、地方政府へのアドボカシー活動、ラジオでの情報発信
バングラデシュ	Advancing Leprosy and disadvantaged peoples Opportunities Society (ALO)	衛生用品支給 (6,722 人)、生計向上支援 (110 人)、PCR 検査受診支援 (10 人)、オンライン診療 (78 人)、新型コロナウイルスに関する情報の周知 (10,699 人)

バングラデシュ	Bogura Federation	パイロット：食料等支援（1,130人）、地方政府に対するアドボカシー活動 1期：新型コロナウイルスに関する情報の周知、リーダーシップ研修、支援金支給（1,600人）、地方政府に対するアドボカシー活動、世界ハンセン病の日啓発キャンペーン実施
フィリピン	PGH Hansen's Club	ヘルプホットラインの開設、医薬品、セルフケア用品および支援金の支給（20人）
ブラジル	MORHAN Amazonas	新型コロナウイルス予防のガイドライン配布（119人）、食料・衛生用品支援（294世帯）、家庭訪問（294世帯）
ブラジル	MORHAN Juazeiro	食料・衛生用品支援（100世帯）、新型コロナウイルス予防に関する啓発、セルフケアトレーニングの実施（80人）、世界ハンセン病の日啓発イベント開催
ブラジル	MORHAN Rio de Janeiro	食料・衛生用品・生活必需品支援（60世帯）、新型コロナウイルス・ハンセン病・精神衛生・公共サービス等の情報提供／パンフレット制作・配布、カウンセリング
モザンビーク	Association of People Affected by Leprosy in Mozambique	衛生用品の配布（691人）

（事業実施のための財源）

公益財団法人日本財団からの助成金及び受託金、自主財源（運用益及び寄附金）、厚生労働省からの受託金により事業を実施した。

2. 【地域保健の推進活動】

わが国のホスピス緩和ケアの推進・向上のための医師・看護師を対象とした人材育成・研究助成が一定の成果を上げたことを確認し、2014 年来、高齢化が著しい日本の保健・医療に対応できる地域拠点の在宅/訪問看護師養成及びそのネットワーク化を実施している。

2020 年度の研修修了者 24 名、2014 年来の総勢 108 名、開業者は 2020 年度内に 15 名、2021 年 3 月 31 日現在総計 25 都道府県で 76 名、内看多機は[※]5 カ所となった。

※看護小規模多機能型居宅介護事業所

【4】看護の啓発・普及活動

(1) 在宅看護等に関する研究・調査支援

- 世界で最も早い超高齢社会化により、わが国の保健医療体制へのニーズは激変した。これまでの病院での治療主体の医療体制から、地域での生活支援を含む、いわゆる地域包括ケア体制が必要となっている。本年の助成では、医療施設の内外を問わず、在宅/訪問看護、在宅ホスピス緩和ケア等を中心に、地域保健の供給体制の充実・向上のための先駆的・独創的研究と小規模医療・保健・看護施設や在宅看護における試行的活動や既存制度内でエビデンス化されていない実態調査や有効性検証に支援した。
- 応募者：研究助成 36 名/実態調査 19 名
- 助成決定者：研究 14 名（採択率 39%）、実態調査 8 名（採択率 42%）

※新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研究 4 名、実践調査 1 名が研究期間延長中（2021 年 8 月 31 日まで）

■ 研究

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	天野 晃滋	大阪市立総合医療センター	「進行がん患者と家族の食に関する苦悩」の評価尺度の信頼性と妥当性の検討
2	松田 千春	公益財団法人東京都医学総合研究所	筋萎縮性側索硬化症患者の遺族が捉える病理解剖の意味 ～病理医・臨床医との連携による終末期看護への応用～
3	長井 紀章	近畿大学	フェンタニル経皮吸収製剤による疼痛適正管理を目指して：使用済製剤 中薬物残量から見た吸収阻害要因の同定と医療統計解析の信頼性確保
4	小川 恵子	金沢大学	お灸に関する研究
5	鮫島 朝之	国立療養所星塚敬愛園	ハンセン病における誤嚥性肺炎の緩和ケア 「ハンセン病の耳鼻咽喉科、歯科口腔領域での後遺症、合併症が誤嚥性肺炎の発症に与える影響と症状緩和のための対処法、嗅覚刺激法も新たに加えて」

6	松本 禎久	国立がん研究センター東病院	造血器悪性腫瘍患者の緩和ケアへの移行促進を目的とした、緩和ケア医と血液内科医の終末期の輸血療法に対する認識と実践に関するアンケート調査
7	高橋 幸裕	尚美学園大学	訪問看護・介護現場における多職種連携に基づいた終末期ケアのあり方に関する研究－中心的役割を担う看護師を念頭に置いた介護職、福祉職の連携方法の確立を目指して
8	濱谷 康弘	国立病院機構 京都医療センター	本邦の心不全入院患者における、全人的苦痛の評価と緩和ケアニーズのスクリーニング
9	佐伯 昌俊	東京大学大学院	職種間で役割認識を共有し理解を深める教育プログラムの効果検証－看護職と看護補助者の協働のための情報共有推進に向けて
10	矢野 栄二	帝京大学	原子力発電所事故被災地における自殺対策のための Community-based Participatory Research をとおした地域保健専門職の育成
11	横田 益美	駒沢女子大学	医療的ケア児を含む家族の在宅療養生活および在宅レスパイトサービスの実態とニーズに関する研究－在宅レスパイトケアの公的サービス実施地域における医療的ケア児の家族介護者への在宅療養生活およびサービス利用の実態調査、および家族のニーズに即したサービス提供システムの検討－
12	中島 俊	国立精神・神経医療研究センター	地域高齢者の不眠症状に対する大規模集団型 1 セッション認知行動療法の有効性の検証
13	濱田 裕子	九州大学大学院	エンドオブライフ期にある小児がんの子どもの在宅ケアのあり方に関する研究
14	島内 節	日本在宅ケア教育研究センター	在宅ケアの質向上をめざして精選されたアセスメント指標に基づく効果的なケアプランを導く方法とアウトカム評価システムの検討

■ 実態調査

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	日下部 明彦	横浜市立大学	終末期がん患者のセクシュアリティに対する医療者の立ち居振る舞いについてのガイドブックの作成
2	柏崎 郁子	東京女子医科大学	特別養護老人ホームにおけるアドバンスケアプランニング (ACP) : 看護職の日常活動の質的分析

3	佐野 伸之	福岡国際医療福祉大学	マルチレベル分析による地域サロンごとのソーシャルキャピタルの熟成度と高齢者の活動量や介護予防要因に関する検討
4	大杉 紘徳	城西国際大学	Timed up & Go test に影響する外的要因の検討
5	丹野 克子	山形県立保健医療大学	医療依存度の高い小児への訪問リハビリテーションサービス提供の実態と役割の明確化
6	中島 信久	琉球大学医学部附属病院	クリニカル・オーディットツールの活用による質の高い緩和ケア提供体制確立のための研究－IPOS (Integrated Palliative care Outcome Scale) 日本語版の沖縄県内医療機関への普及ならびにこれを用いた緩和ケアの質の向上に関する検討
7	今永 光彦	国立病院機構東埼玉病院	一般市民への老衰死に対する意識調査
8	相墨 生恵	東北大学	地方都市における小児の訪問看護の充足と充実のための看護師の役割の解明と持続的に発展する小児訪問看護のシステムデザイン

(2) 指定研究

「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業の修了者による開所が、一定数に達していることを受け、2019年度より地域での連携や実践と課題把握の検討や、在宅看護の質を保証するためのあり方を検討することを目的に実施。

これらの研究結果と成果は、考察、評価を行い事業活動の推進及び指標策定のエビデンスの一つとして活用していく。

- 研究期間： 1. 2019年11月1日～2022年3月31日
 - 2. 2020年1月31日～2021年3月31日
 - 3・4. 2021年3月1日～2022年3月31日
- ※助成期間および支出については、期間を延長した。

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	武末 文男	大分県中津市民病院	・在宅看取りの障害に関する研究 ・在宅看護センターによる感染予防対策の普及・研修効果 ・看護師による社会的処方
2	佐野けさ美	東京大学工学系研究科	在宅看護サービスの質の保証と向上のための自己点検ツールの開発
3	佐野けさ美	東京大学工学系研究科	在宅看護サービスの質の保証と向上のための自己点検ツールを活用した調査研究

4	畑吉節未	岐阜保健大学大学 院	Health Emergency における在宅看護支援の在り 方に関する研究
---	------	---------------	---

※新型コロナウイルス感染拡大に伴い、NO. 1, 2 は 2019 年度、NO. 3, 4 は 2020 年度事業
延長中

(3) 在宅看護等の周知啓発活動支援

保健医療関係者から一般市民を対象に、主に在宅/訪問看護に従事する看護師が、地
域密着型で保健医療や健康についての理解を深める活動 27 件に対し支援を行った。

- 応募者：37 名
- 助成決定者：27 名（採択率 73%）

※新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動者 9 名が活動期間延長中（2021 年 8
月 31 日まで）

No.	氏名	所属機関	活動課題名
1	森下 慎一郎	新潟医療福祉大 学	地域のがんサバイバーのための運動プログラム 啓発活動
2	川村 三希子	札幌市立大学	ちえのわ～街なかカフェ～がんと暮らしの知恵 いろいろ
3	大久保 智代	在宅看護センタ ー佳実結	人生会議してみよう～自分の生き方、在宅とい う選択肢～
4	田上 恵太	東北大学大学院	へき地の在宅緩和ケア・終末期ケアへのアウト リーチ支援
5	羽多野 裕	ガラシア病院	医療ボランティアの力で支える地域共生
6	中嶋 久子	訪問看護ステー ションそよかぜ	市民講座 訪問看護師と考える看取りのシンポ ジウム「家での看取りを語ろう」
7	荒井 春生	修文大学	「親亡き後」精神障害者の自己決定を支える多 職種研修会
8	坂下 聡美	在宅看護センタ ー北九州	地域在宅看護ネットワーク
9	河村 奈美子	滋賀医科大学	「精神看護をもっと深く学ぶ会」
10	船木 康二郎	富山市立富山市 民病院	緩和ケア地域連携推進の為の多職種カンファレ ンスの開催
11	原 享子	むゆうげん	ACP（人生会議）の啓発と今をいきいき生きるた めに必要なこと
12	小山 由美	日本大学	過疎地域医療を希望する薬学生等の短期研修プ ログラム
13	太田 緑	一般社団法人緑 の杜	人生会議を始めましょう！in とわだー転ばぬ先 の杖、もしもの時に自分が大切にしたいことを 考えようー

14	佐伯 聡子	在宅看護センター彩り	在宅生活を支えるための多職種間協力と市民への啓発活動
15	桑江 豊	城西国際大学	医療者養成校における学生教育と脳卒中当事者の就労
16	石川 智子	株式会社咲希	訪問看護師による介護・育児相談会
17	平野 和恵	横浜掖済会病院	看護職が地域をつなぐ@横浜
18	梅尾 さやか	ゆずの木クリニック	湯布院町の様々な場で働く看護職が繋ぐ地域包括ケア推進
19	守本 陽一	公立豊岡病院組合	ソーシャルキャピタルを活用した ACP 普及に関する活動
20	岩橋 麻子	金沢大学附属病院	医療従事者と共に「お灸のセルフケア」を学ぶ場をつくる
21	長澤 祐子	一般社団法人ミモザ	高齢者が望む生き方を探る
22	飯塚 哲子	首都大学東京	バーチャルリアリティ認知症体験を導入した「いのちの教育」体験学習プログラムの効果
23	森安 玲子	在宅総合支援事業部フォレスト熊本	みんなでやろう人生会議 伝え方・受け止め方のコツ
24	堀 智子	藍野大学	在宅療養中の障害児のコミュニケーションツールの啓蒙活動
25	橋本 理恵子	大分大学	ご遺族が語りあうサロンの開催
26	直江 礼子	株式会社 C r e a d e	文京区認知症診断後支援事業の普及啓発活動
27	岩野 歩	医療法人コールメディカルクリニック	医療過疎地域での Social Network Service を活用した多職種による在宅医療・ケアの充実に向けた啓発活動

(4) 地域保健の担い手への研修及びネットワークの維持構築

これまでの日本財団ホスピスナースのネットワークメンバーを含めた保健・医療関係者、一般住民を対象に公開講座開催を予定しているが、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、対面型のイベント開催及び国内移動に制限があるため、オンラインでの開催となった。

■公開講座 2020「在宅ケアで求められる新型コロナの感染対策」

- 講師：高山義浩先生（沖縄県立中部病院 感染症内科 地域ケア科）
- 事例提供：石川麗子（一般社団法人街のイスキア 代表理事）、長澤祐子（一般社団法人ミモザ 代表理事）
- 日程：2021年3月20日
- 方法：Zoom ウェビナー、YouTube Live
- 参加者：約940名

【5】看護人材の育成活動

プライマリ・ヘルス・ケアの推進を担う医療、福祉、保健従事者を主な対象に、地域社会におけるリーダーとして、地域保健の推進に寄与する人材を育成することを目的に、以下の活動を行った。

(1) 在宅看護人材育成

本事業は超高齢化が著しい日本社会における保健・医療のニーズに応え、多様な保健専門家と連携し、住民の主体的な健康活動を促す「在宅看護センター」の開設と普及を目的に、それらの運営を担う看護師の養成を行っている。2020年度は、7期生の養成ならびに看護小規模多機能型居宅介護（以下、看多機）の開設支援を含む修了者に対する事業所開設支援・施設拡充支援を実施した。

■「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業

- 2020年度研修概要
- 受講期間：2020年6月2日～2021年1月15日
- 受講者：25名（うち修了者：24名）
- 内容：6月2日 開講式 ※ハイブリッド
6月3日～19日 前期講義 ※原則オンライン
6月下旬～9月上旬 実習
9月23日～2021年1月7日 後期講義、起業計画立案
2021年1月8日～14日 起業計画発表
2021年1月15日 修了式

No.	氏名	開業予定地	開業予定年月
1	長井 知子	大阪府大阪市生野区	2021年7月
2	安丸 慎哉	福岡県筑後市	2022年1月
3	高橋 宏美	（開業済）神奈川県三浦市	2021年2月
4	奥村 和也	埼玉県草加市	2021年5月
5	白藤 尚美	熊本県熊本市	未定
6	天沼 美智子	（開業済）群馬県桐生市	2021年2月
7	大和田 陽子	東京都港区	2022年2月
8	鹿島 美智子	埼玉県新座市	未定

9	田中 和子	東京都調布市	2021年7月
10	辻 早苗	埼玉県飯能市	2021年9月
11	小六 真千子	北海道札幌市	2021年6月
12	大塚 佳子	秋田県三種町	2022年1月
13	浅野 恵	神奈川県秦野市	2022年1月
14	奥谷 奈美	兵庫県三田市	2021年5月
15	松尾 良美	東京都荒川区	未定
16	小幡 順子	福岡県朝倉郡筑前町	2021年8月
17	渡邊 智子	<9/14で受講辞退>	—
18	吉本 理加	鹿児島県出水市	2021年7月
19	内海 壽子	神奈川県横浜市戸塚区	2021年4月
20	森山 もとい	東京都青梅市	2022年1月
21	須貝 泉美	埼玉県朝霞市	2021年9月
22	森山 薫	広島県広島市内	2021年6月
23	福島 芳子	福島県双葉郡川内村	2021年9月
24	奥山 美奈	東京都杉並区	未定
25	青木 千津子	(開業済) 東京都新宿区	2021年3月

① 修了者による開所

下記15名が開業し、開業した修了者は全76名となった。

No.	開業年月	受講期	氏名(開所地)
1	2020年4月	5期生	儀間 真由美(沖縄県国頭郡)
2	〃	〃	清水 冬香(東京都港区)
3	〃	6期生	宮本 順子(福島県田村郡)
4	〃	〃	岡元 信太郎(東京都町田市)
5	2020年5月	6期生	金城 里奈(沖縄県南城市)
6	〃	〃	貞方 初美(長崎県五島市)
7	2020年6月	6期生	菊地 華恵(東京都板橋区)
8	2020年8月	6期生	池川 淳子(石川県金沢市)
9	〃	〃	頓宮 正樹(埼玉県草加市)
10	2020年9月	6期生	中瀬 美穂(大阪府八尾市)
11	〃	〃	高田 紀子(神奈川県相模原市)
12	2021年2月	7期生	天沼 美智子(群馬県桐生市)
13	〃	〃	高橋 宏美(神奈川県三浦市)
14	2021年3月	6期生	馬場 美代子(佐賀県佐賀市)
15	〃	7期生	青木 千津子(東京都新宿区)

② 福祉車両助成

11 件の日本財団在宅看護センターに対し、利用者の送迎・移送を主目的とした福祉車両の助成を行った。

- 車いす対応車（軽自動車） 10件
- 送迎者（普通車） 1件

③ 事業拡大支援

安定した経営を継続し、事業を拡大する在宅看護センターに対し、以下の支援を行った。

- 施設拡充・移転支援（上限20万円）：4件
- サテライト開設支援（上限80万円）：3件
- 支所開設支援（上限150万円）：1件

④ 看多機開設支援

2018 年度より看多機の開設に対し、上限 5000 万円の支援を行っている。本年度は、下記の支援を行った。

No.	法人名	所在地	開業年月	2020 年度助成額 (総助成額) ※
1	一般社団法人 黒衣	愛知県 小牧市	2020 年 5 月	1000 万円 (5000 万円)
2	一般社団法人 幹	和歌山県 和歌山市	2020 年 6 月	1370 万円 (1710 万円)
3	一般社団法人 居笑	佐賀県 佐賀市	2021 年 4 月	4000 万円 (5000 万円)

※着工/完工の分割払いの為、本年度は一部の支払いのみ

■活動及び活動成果の広報・発表

①修了者及び財団による学会等発表

修了者及び当財団職員が下記学会等で登壇し、国内外の医療・介護従事者を中心に在宅/訪問看護の意義・実践や、看護(師)のソーシャルイノベーション、本事業について発表する場を得た。

- 第2回日本在宅医療連合学会 <2020年6月27・28日 Web開催>
 - スポンサーセッション (<演者>1期 大槻恭子・岡良伸、山崎衣織、<コメンテーター>馬目利昭、平原優美、薄井信将<座長>真野俊樹・喜多悦子)
 - ポスターセッション (1期 石川麗子・入澤亜希、4期 丸山美智子)
- 第24回日本看護管理学会学術集会 <2020年8月28～30日 Web開催>
 - シンポジウム (<シンポジスト>坂本すが、高橋弘枝、3期 磯野祐子・佐伯聡子<座長>坂本すが・喜多悦子)
- 日本精神保健看護学会 第30回学術集会<2020年8月20日～9月19日 Web開催>
 - ランチョンセミナー (内田直樹) <協賛>笹川保健財団

- 第4回日本ヘルスケアダイバーシティ学会<2020年9月26日 Web+東京都看護協会>
ランチョンセミナー（〈演者〉1期 石川徳子・沼崎美津子、3期 小沢崇、5期 三浦比呂子、本田香織、〈座長〉7期 白藤尚美、喜多悦子、〈協賛〉アルケア株式会社）
- Nursing Now フォーラム・イン・ジャパン<2021年1月21日 Web開催>
〈主催〉日本看護協会、笹川保健財団
- 分科会2（〈演者〉ジュディス・シャミアン（前 ICN〈国際看護師協会〉会長、元 VON〈カナダ最大の地域看護事業体〉会長）、マール・サーモン（ワシントン大学 元学部長、看護グローバルヘルス教授兼公共政策教授）、アンドレア・バウマン（マクマスター大学 副学長）、1期 沼崎美津子・大槻恭子、3期 磯野祐子、〈座長〉1期 金谷益子、喜多悦子）

②出版物

- 新型コロナウイルス ナースたちの現場レポート（日本看護協会出版会発行<2021年3月>（1期 石川麗子、3期 佐伯聡子、4期坂下聡美・城戸麻衣子、山崎衣織）
- State of the World's Nursing Report - 2020/世界の看護 2020（WHO/国立国際医療研究センター国際医療協力局）

■日本財団在宅看護センター事業所の緊急時必要品支援

日本財団在宅看護センターにおいて、各地の自然災害被災を想定した必要物品の整備への支援を行った。

- 支援先：在宅看護センター53件
- 支援額：各センターの購入金額の8割（上限10万円）を支援

■在宅/訪問看護師と介護士の協力・協調体制の構築プロジェクト

日本財団からの「新型コロナウイルス感染症対策支援金」を受け、日本財団在宅看護センターを拠点に、同地域の介護職に必須の感染防護基礎知識とその技術を直接解説伝達、かつ実践指導し、非常事態に近い環境下の地域連携力を向上させることを目的として活動を行った。

- 活動期間：2020年8月～2021年3月
- 拠点となった在宅看護センター：40件（17都道府県）
- 連携した訪問看護事業所：100件超
- 連携した介護事業所：400件超

■在宅看護センター職員に対する PCR 検査実施事業

日本財団が新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援金（寄付金）で行う「日本財団在宅看護センター職員に対する PCR 検査実施事業」の受付・申込手続き及び、検査結果データの収集業務を実施した。

- 活動期間：2021年3月～2022年5月（予定）
- 検査機関：日本財団 PCR 検査センター
- 検査実績：26事業所 391件（2021年3月末）

(2) 地域保健を担う人材の育成

医療施設の内外を問わず看護の現場、教育、研究及び行政の場で、将来、指導者となりうる人材の育成を目的とし、海外の大学院（修士課程・博士課程）進学のための支援を行った。

- 応募者：4名
- 助成決定者：2名（採択率 50%）

No.	氏名	進学先
1	久末 智実	Tampere University /Finland
2	岸野 恵	King's college London/UK

(事業実施のための財源)

公益財団法人日本財団からの助成金及び受託金、及び自主財源（運用益及び寄附金）により事業を実施した。

3. 【公衆衛生向上活動】

長年にわたり培ってきた放射線災害、疾病対策、公衆衛生分野における内外の専門機関や専門家との連携を通じ、次世代への人的・知的資源の継承を目的とし、グローバルな人材育成や事業支援、国際相互理解の促進や知識の共有のため、以下の活動を実施した。

【6】公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰活動

(1) 公衆衛生向上のための支援

WHO等の国際機関、国内機関との協力のもと、公衆衛生向上のための保健医療協力実施のための専門家が会議に出席した。

■ 専門家・役職員派遣

- WEB方式によるCTBドナーズ会議及び運営委員会出席、関係者協議（英国 12月）

(2) グローバル人材の育成・推進

保健・医療の現場、緊急時に的確な判断や対応が可能なグローバル人材の育成・強化を目的として、国内におけるフォローアッププログラムを実施した。

■ 福島スタディツアー

- 概要：東日本大震災発生から10年、今の福島をみつめ、災害対応と多職種連携について改めて考える。
- 日程：2021年3月5日～3月6日
- 訪問先：福島県いわき市及び東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）
- 参加者：9名（放射線災害医療サマーセミナーの受講者OB/OGを対象）
※ 財団より役職員3名が同行

(3) チェルノブイリ関連共同研究

- 概要：Imperial College Londonに事務局を置くチェルノブイリ甲状腺組織バンク（CTB）の運営支援を行った。当財団は、1998年のCTB設立以来、運営への資金提供を行っている。
- 2020年度協力額：USD50,000.00
- CTB冊子制作：1991年の本医療協力開始及びCTB運営支援の経緯、記録を集約し、東日本大震災の原発事故後の支援協力についてまとめた「チェルノブイリから福島へ」を制作した。

(4) WHO 笹川健康賞

今年度の WHO 笹川健康賞の受賞者の授与式が以下のとおり行われた。

- 受賞者：Geo-RIS(Geospatial System of Integrated Health Networks),
Dirección General de Aseguramiento en Intercambio Prestacional del
Ministerio de Salud(ペルー・活動)
- 活動：地域社会に根差した統合医療ネットワークを活用し、健康状態の把握並びに適時適切な医療サービスへのアクセスを確保により、人々の健康を脅かす脅威に対して耐性のある社会(resilient society)の構築に寄与。
- 授賞式：2020年11月13日(動画配信方式にて開催)
- 場所：スイス・ジュネーブ
- 副賞：USD30,000.00

(5) FAPA 石館賞

2年ごとに開催されるアジア薬剤師連合会学術大会にて授与式が行われているが、新型コロナウイルス流行による影響で、2022年度に授与式延期のため、今年度は実績なし。

(事業実施のための財源) 自主財源(運用益及び寄附金)により事業を実施した。

4. 【総務関係】

(1) 理事会の開催

6月10日 第35回理事会 開催

- 第1号議案 2019年度事業報告・決算承認の件
- 第2号議案 2020年度予算変更承認の件（未承認）
- 第3号議案 顧問の選任に関する件
- 第4号議案 決議省略の方法による評議員会招集の件
（報告事項） 業務経過報告

6月24日 第36回理事会 開催（決議の省略の方法による）

- 第1号議案 2020年度予算変更承認の件

11月24日 第37回理事会 開催

- （報告事項） 業務経過報告、ハンセン病資料館就業規則（内規）の改定、2020年度予算変更について

3月11日 第38回理事会 開催

- 第1号議案 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式の受託について
- 第2号議案 2020年度予算変更承認の件
- 第3号議案 2021年度事業計画・予算承認の件
- 第4号議案 顧問の選任に関する件
- 第5号議案 評議員選定委員の選任の件
- 第6号議案 報告の省略の方法による評議員会招集の件
（報告事項） 業務経過報告

(2) 評議員会の開催

6月29日 第17回評議員会 開催（決議の省略の方法による）

- 第1号議案 2019年度事業報告・決算承認の件
- 第2号議案 役員の改選に関する件

3月30日 第18回評議員会 開催（決議の省略の方法による）

- （報告事項） 第37回理事会報告事項、第38回理事会決議事項

(3) 監事監査

5月22日 2019年度事業会計監査

(4) 人事事項

1. 役員等

4月1日 顧問就任：吉倉和宏
6月16日 顧問再任：松本源二
6月25日 顧問再任：森元美代治
6月29日 理事再任：遠藤弘良

2. 職員等

職員：49名（2020年3月31日現在）
2020年度内 採用者：36名、退職者6名

(5) 内閣府関係

6月30日 定期提出書類の提出（2019年度事業報告・決算）
3月31日 2021年度事業計画書等に係る提出書の提出

(6) 国立ハンセン病資料館受託関係

1月29日 厚生労働省より公示
2月15日 応札
3月2日 受託通知受領

契約期間：2021年4月1日-2022年3月31日

入札金額：5億6千818万1000円（税込）

業務内容：(1)シンポジウム等の開催、(2)啓発資料作成、(3)資料館の
管理運営（国立ハンセン病資料館、(4)資料館の管理運営
（重監房資料館）

(7) 寄附金

項目	件数	寄附金額（円）
特定寄附金	225	25,078,770
一般寄附金	23	384,000
合計	248	25,462,770

第3 委員会

研究倫理審査委員会

委員 6名

鶴若 麻理	聖路加国際大学 看護学部 准教授
因 京子	元日本赤十字九州国際看護大学 看護学部 教授
李 節子	長崎県立大学 看護栄養学部 看護学科 教授
渡邊 誠	のぞみ総合法律事務所 弁護士
早瀬 隆昌	荒川区民生委員・児童委員、元笹川保健財団ディレクター
坂本 すが	東京医療保健大学 副学長

選考についての審査評価（書面）

開催年月日	課題／研究責任者／結果
2020年11月13～24日	<ul style="list-style-type: none">・研究課題：在宅看護の質保証～持続可能な安心のための在宅看護のあり方のために～Sustainable relief・研究責任者：佐野けさ美・審査結果：条件付き承認（各種書類および手順の見直しの上、継続を許可）

[別表]

役員・評議員 名簿

(2021年3月31日現在)

役 職	氏 名	所 属 等
会 長 (代表理事)	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理 事 長 (代表理事)	佐藤 英夫	元 公益財団法人日本財団 常務理事
常務理事	南里 隆宏	元 公益財団法人日本財団 プログラムアドバイザー 元 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 准教授
理 事	石井 則久	国立療養所多磨全生園 園長
	遠藤 弘良	聖路加国際大学公衆衛生大学院 公衆衛生学研究科長
	松島 たつ子	一般財団法人ライフ・プランニング・センター ピースハウスホスピス教育研究所 所長
監 事	鈴木 浩司	公益財団法人日本海事科学振興財団 常務理事
	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評 議 員	石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
	清水 嘉与子	公益財団法人日本訪問看護財団 理事長
	高木 智子	朝日新聞 西部報道センター 記者
	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
	福井 次矢	聖路加国際病院 院長
	山下 俊一	福島県立医科大学 理事長特別補佐・副学長 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 高度被ばく医療センター センター長